

# 岩手県大槌町吉里吉里地区における自主防災計画

## —東日本大震災の被災実態を検証し防災文化を継承する取り組み—

Voluntary disaster prevention plan in the Kirikiri, Otsuchi-cho, Iwate Pref.

- Action to inspect the suffering actual situation of the East Japan great earthquake disaster, and to succeed to disaster prevention culture -

麦倉 哲<sup>1</sup>

Tetsu Mugikura

<sup>1</sup> 岩手大学教育学部, 地域防災研究センター(〒020-8550 盛岡市上田 3-18-33)

### 1. はじめに

東日本大震災が発生した2011年から筆者は、岩手県大槌町で、①避難所リーダーインタビュー、②仮設住宅入居者調査、③避難行動調査、④傾聴活動、⑤自主防災計画策定支援、⑥生きた証の聴き取りなどを実施してきた。その中で、大槌町吉里吉里地区における自主防災計画策定支援をした内容をここでは報告したい。主たる内容は、①三陸の地域には従前から防災の文化があり、そのことを再確認したこと、②被災後に住民と学識者の協力によって防災の文化を再構築する取り組みをしたこと、その中で、③死亡状況調査や避難行動調査に取り組んだことである。

### 2. 対象地域について

#### (1) 地区名：吉里吉里地区

活動の所在地は、大槌町中央公民館吉里吉里分館(〒028-1105 岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里2丁目4-1, 0193-44-2221)。活動の中心となっている者は、吉里吉里地区自主防災計画策定検討会議長・藤本俊明、大槌町中央公民館吉里吉里分館長・芳賀博典、大槌町消防団第三分団長・外館竹男などである。このほか、元分団長・芳賀衛、大槌町議会議員・芳賀潤、町内会長・平野栄紀などが中心メンバーである。これらに、アドバイザーとして、岩手大学教授麦倉哲、学識経験者として、岩手大学・堺茂樹、柳

川竜一、菊池義浩が加わり、防災都市計画研究所長の吉川忠寛、早稲田大学・浦野正樹、専修大学・大矢根淳らも加わる。

#### (2) 従来からの活動の概要

計画策定の範囲は、吉里吉里1丁目から4丁目の範囲(一部に周辺地割が加わる)。対象地は、被災前から、吉里吉里1丁目、2丁目、3丁目において、津波避難マップを作成し、吉里吉里2丁目では、防災倉庫を設置、独自の避難所を指定、危険個所の点検活動や防災訓練を実施してきた。

地区内には、昭和の大津波の体験の語り部がおり、地元消防団88年史では、昭和の大津波の被災状況の記録を残している。地区にある天照御祖(あまてらすみおや)神社には、明治や昭和の津波に関する貴重な資料が保存されている。

#### (3) 計画作成の状況

被災後の2014年6月に、「吉里吉里地区自主防災計画(案)」が作成された。その作成の経緯は、2013年3月、吉里吉里地区の町内会、復興まちづくり懇談会、消防団、教育機関などが中心となって、吉里吉里地区自主防災計画策定検討会を発足したことに始まる。この検討会の趣旨は、東日本大震災の教訓を受けて、津波被害の検証や地域防災に関する学習

を通した、住民主体による自主防災計画づくりを進めていくことである。

吉里吉里地区津波防災計画は、検討会の発足と同時期に行われた今次津波における避難行動調査（岩手大学教育学部麦倉研究室実施）の結果を組み入れながら、計8回の住民主体の検討会で話し合われた内容を取りまとめたものである。

### 3. 各回の検討の経過

第1回検討会（2013年3月17日）では、はじめに検討会（勉強会）の発足として、自然災害の略史と岩手県における災害対策、この先の防災に対する考え方について学習し、吉里吉里地区における防災上の特徴を確認した。その後、関係者の紹介が行われ、計画づくりの基本方針や内容、今後の展望について検討した。

第2回検討会（2013年5月31日）では、被災状況と避難行動の検証をテーマに、住民主体で防災計画づくりに取り組む意義と課題について学習した後、3.11の記憶と行動に関して話し合った。グループ討議では1～4丁目までの町内会ごとに分かれて、東日本大震災に関する住民同士の情報共有を図るとともに、そこから浮かび上がった地域防災上の教訓について検討した。

第3回検討会（2013年8月3日）では、地区における災害避難の課題と対応をテーマに、津波の知識や被害のメカニズムなどについて学習した後、吉里吉里地区における津波避難のあり方を話し合った。地域防災力の強化に向けた課題が挙げられ、自主防災組織とその防災計画づくりを中心とした取り組みの方向性について検討した。また、予防期・初動期・避難生活期の行動ルールが、検討会の当面の課題として確認された。

第4回検討会（2013年9月29日）では、地域防災に向けた地域住民による取り組みをテーマに、津波被害の地域特性と避難方法、避難行動の流れと影響要因について学習した後、地域防災のために住民自身ができることを話し合った。災害対策基本法の改正を受けて、検討会で話し合われたことの実効性を高めること、また、「自助」を避難の基盤にすることについて検討した。町政側からの参加者もあり、住民と行政との協働について触れる機会にもなった。

第5回検討会（2013年11月24日）では、自主防災計画づくりに向けた図上訓練を実施した。これまでの検討会で上げられた課題や対策を踏まえ、実際に災害が起きたときの行動について、DIG（ディザスター・イメージネーション・ゲーム、ディグ）とMM（マ

ップ・マヌーバー）の2手法を組み合わせで検討した。DIGにより災害に対する地域特性について、土地的条件と人的条件を把握し、続けてMMで時間経過を踏まえた避難行動のシミュレーションを行い、局所的・全体的な課題を検証した。

第6回検討会（2014年1月26日）では、第1回～第5回までの成果を取りまとめて作成した自主防災計画（案）（たたき台）について、地区住民への概要説明があった後、計画案の内容を項目ごとに点検した。吉里吉里地区の地域特性に適したものになっているか、避難の心構えとして地区住民が共有できる指針になっているか検討した。また、今回は消防団からの希望により、公助および共助の性格を持つ消防団は単独のグループをつくり、グループ討議を進めることとなった。地域内での協力体制を構築していくため、この検討会のなかで一緒に話し合っていく兆しが窺える回となった。

第7回検討会（2014年3月17日）では、第6回で出された意見を受けて修正した自主防災計画（案）について地区住民への報告があった後、改めて計画案の内容を点検した。津波による被害を受けた1～3丁目のグループと、浸水しなかった4丁目グループに分かれて、それぞれ自主防災に取り組むための基本方針と、避難行動の各課題に対する具体的な対策について話し合った。

第8回検討会（2014年5月23日）では、第7回で2つのグループが各々話し合った内容を照らし合わせて、吉里吉里地区全体での共有を目指す自主防災計画（案）として取りまとめた。最後に、参加者がこれまでの経緯を振り返りながら感想を述べ合い、検討会を継続していくことの必要性について確認された。

今回作成した計画案は、住民一人ひとりが備えておく津波避難の指針・心構えとして、それぞれの家庭、事業所、学校などで検討を加えてもらうための、基本方針として位置づけられる。この先、自分たちの避難行動ルールを考え、計画に価値を与えていくことが大切となる。このことについて、第8回の検討会では参加者たちによる意思の共有が窺われた。

今後は、本計画案を精査し「吉里吉里地区自主防災計画」として策定することを第一目標に、引き続き検討会（2年目）を継続している。2年目の検討計画では、避難所運営、要援護者の避難支援、自動車避難のルール、防災訓練、まちづくりとの関連性などが含まれ、さらなる検討課題を踏まえて、計画に改善を加える。なお、現在は住民の有志で進めている検討会を継続しつつ、復興後のコミュニティに

応じた自主防災組織へと移行させていくこと、また、共助による避難ルールへと発展していくことについて、その可否を含めて話し合いを深めることが課題である。

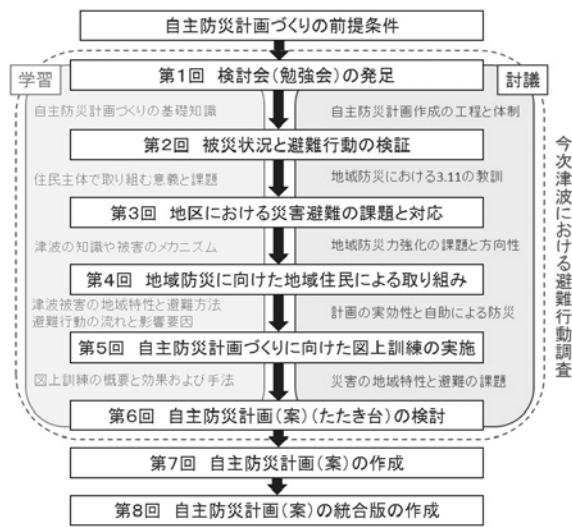


図-1 自主防災検討会8回のステップ

#### 4. 死亡状況調査を踏まえたこと

##### (1) 犠牲者の人口比率

自主防災計画の策定にあたって、死亡状況調査を踏まえ、地域住民と学識者が検討を重ねた。

まず、犠牲となった人びとの数や、人口における比率はどうか。自治体ごとの犠牲者の数や人口比率は、かなり周知された情報である。犠牲者の数では宮城県石巻市がいちばん多く、犠牲者の人口比率では大槌町は、宮城県女川町に次ぐ高い比率となっている。しかし、町丁別の被災犠牲者数や犠牲者比率となると公表された統計では把握できない。独自の調査によらなければわからない。大槌町A地区の被災犠牲者数は97人(大槌町1284人)、被災犠牲者比率は、4.3%(大槌町8.4%)である(2013年5月段階、分母は2010年国勢調査)。

##### (2) 属性別の死亡率について：高齢者の構成比

災害弱者とよく言われるが、その犠牲の実態はどうであったか関心がもたれる。しかし実際は、この点ひとつとっても、解明はほとんどなされていない。高齢者は、女性は、子どもは、障がい者は、外国人その他マイノリティの人びとは、などについて、誰が解明してくれるのだろうか。

内閣府の集計によると、警察庁資料を基にした計算で、被災3県(宮城県、岩手県、福島県)で2012年3月11日までに収容された被災死者のうち60歳以上の高齢者の占める比率は、65.8%である。大槌

町の被災高齢者の被災死者比率は、60歳以上で70.7%に及び、3県全体の比率を上回っている。A地区では、被災3県よりもさらに顕著に、この傾向がうかがえる。吉里吉里地区の場合、高齢者の犠牲者の比率は、特に高く、70歳代が61.8%、80歳代以上が30.9%となっている。高齢者の被災は、東日本大震災被災者の特徴の一つであり、社会のもつ脆弱性を物語るものであるが、そのことは大槌町の実態としても確認できる。

##### (3) 属性別の死亡率について：性別

本調査では、男女の違いはないことが判明した。しかし、より具体的詳細に考えれば、高齢女性や特に要介護高齢者の被災率を抑えている要因として、高齢者入所施設の立地の要因が非常に大きいことがわかった。

地区内には、特別養護老人ホームがあり、この施設での犠牲死者はない。入所者の多くは女性である。福祉的対応により、高齢女性の安全が確保されたことを示す。(もちろん、大船渡市の「さんりくの園」のような施設ごと被災したケースもある。)

##### (4) 属性別の死亡率について：子ども

被災死亡率について、障がい者、要介護高齢者、子どもについては、多様なケースがあり、一般には、比率の確定が難しいので、ひきつづき調査・検討が必要である。子どもの被災比率も死亡率も、吉里吉里地区では低いといえる。

##### (5) 要介護高齢者、障がい者

NHKが実施した被災自治体への照会調査(「東日本大震災で被害にあった障害者数」、NHK・福祉ネットワーク、2012年9月放送)では、大槌町における障がい者の被災率が高いことが明らかとなっている。とくに、身体障がい者と知的障がい者は高い。NHK作成の表に付加して人口比率を計算した。

各種障がい者の被災前の人口比率と、障がいごとの被災犠牲者比率とを比較したものである。NHKの調査は、自治体ごとであるが、本調査では、A地区における障がいごとの被災犠牲者比率を計算している。犠牲者がどのような障がいがあったかは、聴き取り調査による。ここでの困難は、比較の比率を計算できないこと。A地区における従前の障がい種別の人口比率の統計がない。それゆえ、大槌町全体の障がい者人口比率を用いた(NHK調査の障がい者人口比率を用いた)。NHKの調査によっても、障がい者の死亡率は、健常者よりも高く、大槌町では、知的

障がい者の被災率が特に注目される。A 地区における被災者のうち、足が不自由であった人の数は、現調査時点で、9人で、被災者比 9.3%である。これは認定者の比率を上回っている。

A 地区のからだの不自由であった犠牲者の比率は 9.3% (大槌町の障がい者(身体)の被災死亡比率, 6.6%) > 大槌町の障がい者(身体)の従前人口比率, 5.3%)

9.3% > 大槌町要介護・要支援者の従前の人口比率 5.5% (同要介護 3 以上 2.7%)

同様にして、知的障がいのあった被災者の構成比は、2.1%であるが、大槌町全体の人口比率は、0.5%であった。人口比の4倍上回っている。また、精神の面で問題があったと思われる人の被害者構成比は、2.1%である。一方、大槌町全体の精神障がい者の人口比率は、0.9%である。両者を比較するのは、厳密には、難しい面があるが、障がいや精神の困難を持っている人の被災リスクは高いと推定することは可能ではないか。

一定の保護的枠組みの中にある、子ども、障がい者、要介護高齢者は、保護されている、少なくとも、保護的な人的対応を受ける環境にあるといえる。しかし、保護的環境におけるリスクもあり、場合によっては、集団的な深刻な被害を受ける可能性がある。

こうした保護施設の立地や地震発生後の対応などについて、事前の防災対策も含めて、検証が不可欠である。

ケースでは、障がい者、要介護高齢者の安否確認・避難支援のために被災する、避難をあきらめて結果にゆだねるケースについてうかがったことが記憶の底に焼きついており、重大なケースである。

その他のマイノリティ：エスニック、貧困層について、この属性や階層については、今回の調査では分析ができない。

### (6) 亡くなった場所、地図からの考察

亡くなった方の場所を、地図から考察してみると、以上の統計的な確率計算だけではうかがえない、社会の脆弱性に気づくことができる。

高齢者の犠牲の状況を見ると、地域内にいる場合が多く、たいしては、自宅もしくは近隣にいて、被災している。高齢者と比較して、高齢者以外の年齢層では、移動中(移動の被災)が少なくないのが特徴的である。仕事や買い物などで職場や外出先において、そこから自宅のある地区に戻る途中で被災するケースが特徴的である。

要介護高齢者と障がい者が被災する場合は、被災

のケースから検討したい。要介護高齢者の場合、介護にあたる家族も一緒に被災する例が、この対象地域だけでいくつもみられた。また、知的障がい者が被災した例も目立つ。精神の面で困難を抱えているお子さん(中年期のお子さん)の安否を気遣った結果、親も一緒に被災している例がみられた。

自宅との関係を示すために、4種類の印で場合分けした。これでもいちばん多いのが自宅であり(●), その次に、移動中(△)である。次いで、自宅外の場所(勤務先, 商業施設, 知人宅など)(□)であり、最後に、関連死(○)である。

表-1 被災場所と被災状況の分類

| 類型     | 被災死者数 | 記号 |
|--------|-------|----|
| 自宅で被災  | 65人   | ●  |
| 自宅外で被災 | 11人   | □  |
| 移動中に被災 | 17人   | △  |
| 関連死    | 4人    | ○  |

表-2 被災場所と被災状況の分類(主観的な避難意識と避難行動を加味した分類)

| 類型     | 被災死者数  | 避難意識・行動なく被災 | 避難意識・行動をとった |
|--------|--------|-------------|-------------|
| 自宅で被災  | 65人    | 34人 ● 橙     | 31人 ● 緑     |
| 自宅外で被災 | 11人    | 8人 ■ 橙      | 3人 □ 緑      |
| 移動中に被災 | 17人    | 10人 ▲ 橙     | 7人 △ 緑      |
| 関連死    | 4人 ○ 橙 |             |             |

この地図で最も特徴的なのが、亡くなった場所が、海に近い場所というよりも、海から少し遠い場所に集中しているという点である。このエリアでは、津波がここまでは来ないだろうと思い、避難しなかったケースが多く含まれている。表-1で、非常に多いのが「自宅」であり、次いで「移動中」、さらに「自宅外」と続く。一見すると犠牲死者は、逃げ遅れた方ということになる。しかし、表-2をみればわかるように、犠牲者の約半数は、避難の意識をもって行動している。端的に言えば、避難したのに犠牲となった人が少なくないのである。こうした点は、本調査のような、犠牲者一人ひとりを対象としたケース調査でなければ解明できない点である。

地域の災害の歴史を振り返ると、この地区は、昭和8年（1933年）の三陸大津波の被災の後に造成された高台移転の場所であることがわかる。山口弥一郎がその著『津波と村』において、吉里吉里地区の理想郷（ユートピア）として賞賛した復興の場所である。ここで多くの人が被災した理由はほかにもある。岩手県のハザードマップでは、津波が到達しないだろうと予測された場所でもあるからである。

地区の人びとが高台と思い、ひと安心していた場所は、想定を超えた大津波により、大きな犠牲をもたらす場所となった。防災のまちづくりや防災の備えという点では、詳細な検証が求められる場所である。この高台は、A地区2丁目の一角にあたる。被災犠牲者のうち、2丁目の住民が多いのはこのためである。

### （7）事例からの考察

要介護高齢者が自宅にいるケースの問題がある。自宅にいて、そこが浸水域で、つまり危険な場所であるものの、自力では安全な避難場所にまでたどり

着けないケースである。こうした人が一人で自宅にいれば被災し、家族が避難支援すれば、家族も一緒に被災することにもつながる。避難支援をあきらめて、その場を離れることなく、結果として被災状況に寄り添うケースもみられる。

精神的に困難をもつケースで、親（親といっても年配の親）が、お子さん（といっても青年・中年）の様子を見に行き、安否確認し、避難誘導しようと思って、親子とも被災したケースもみられる。精神面での困難のある者については、被災比率が高いといえる。施設に収容することはないが、自分で避難できたかどうか、親にとって心配だからである。

家族関係で、要介護者や障がい者を気遣って、避難しなかったケースや、危険域に戻ったケースは、あわせて5組みられた。要介護者や障がい者の防災は、家族の安全のためにも重要であることが指摘できる。

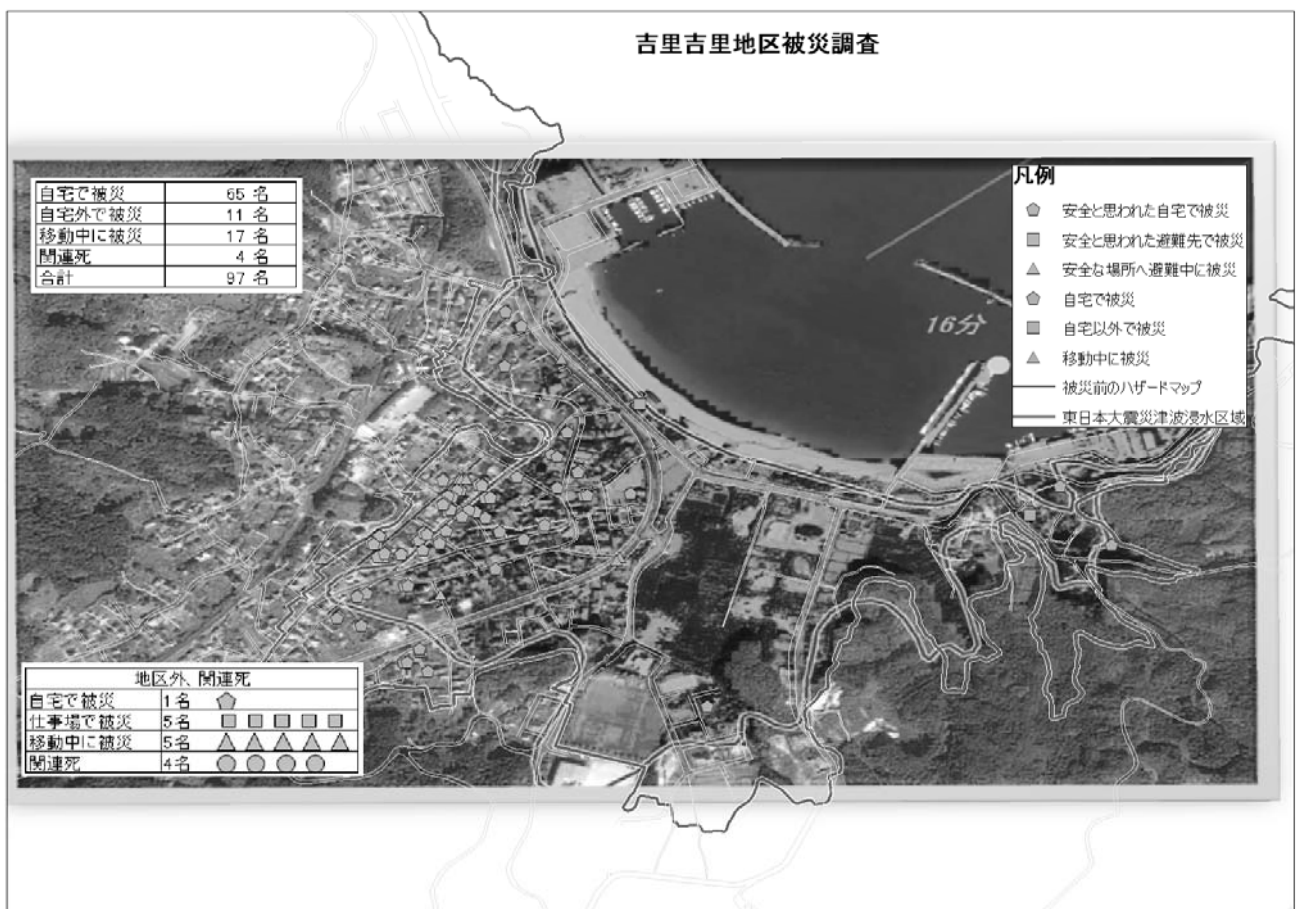


図-2 大槌町吉里吉里地区における津波犠牲者のいた場所

## 5. 避難行動調査の結果

### (1) 大槌町の避難意識・防災文化

当方が実施した仮設住宅調査によれば、大槌町では、地震発生後に、仮設住宅入居者の約9割の人が避難した。また、避難場所・避難施設の場所を知っている人は、85%に及ぶ。「つながりてんでんこ」に示されるように、津波防災の意識が高い「防災文化」を持っていることが分かった。避難行動調査では、地震発生時から津波到来時までの、10分間ごとの居場所と移動経路をうかがい、図に示していただいた。あわせて、災害に関する意識調査を行った。

### (2) 地震後の行動（地図調査の結果）

地震の時に、仕事などで地区外にいた人もいるが、比較的多くの人は、地元のA地区内にいた。浸水域内の自宅や近隣にいた人もいる。地震から10分後では、移動している人は、目的地へと向かっている。避難場所か自宅か気になる所へ。移動していない人もいる。地震から20分後の時点で、避難場所に到達した人とそうでない人とがみられる。県のハザードマップでは16分以内に避難をするように書いてある。ただし、このマップでは、2丁目高台が浸水域外と想定している。津波が来た時の地点では、浸水域にいて助かった・助けられた人がいる。この人の中には、ここが安全だと思った人もいる。その理由は、津波がここまで到達すると思わなかったからである。そこは昭和の三陸津波被災後の高台移転地であったり、町が宅地造成した分譲地であったり、県のハザードマップの被害想定外の、もしくはぎりぎりのエリアであったからである。「想定外」は、住民の独断ではない。

### (3) 避難行動意識調査

#### ①避難行動が「早かった」か「遅かった」か

避難場所（安全な場所）への到着時間に関する回答結果で、「30分以上」「津波の被災を受けてから」を合わせると2割を超える。「遅かった」と振りかえる人が三分の二である。これを町丁目別にみると、遅かったとの回答がいちばん多いのが、2丁目である。2丁目は、この地区の中では、これまで最も熱心に自主防災活動に取り組んできた町内会であった。そのことは、独自の防災マップを作成したり、防災訓練を実施したり、防災倉庫を保持し、さらには、独自の避難所を指定していることなどに、端的に示されている。

表-3 地震後の避難行動が早かったか—遅かったか／町丁目別：吉里吉里地区避難行動調査(2013年)

| 地震後の避難行動 | 早かった  | 遅かった  |
|----------|-------|-------|
| 1丁目      | 60.5% | 39.5% |
| 2丁目      | 55.4% | 44.6% |
| 3丁目      | 68.9% | 31.1% |
| 4丁目      | 78.2% | 21.8% |
| 総計       | 66.2% | 33.8% |

年齢階層別にみると、「遅い」割合がいちばん高いのは40歳代(51.7%)で、次いで30歳代(40.0%)も高いことがわかる。ちなみに、性別では、ほとんど差がない。

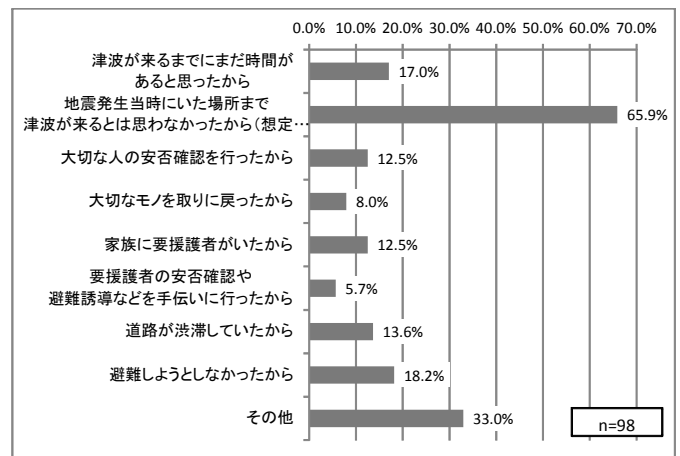


図-3 避難行動「遅かった」理由：避難行動A調査

#### ②早かった理由、遅かった理由

避難が早かった理由では、「地震のあと、津波がくると知っていたから」がいちばん多い。また、遅かった理由では、自分のいた場所まで「津波が来ると思わなかった」が圧倒的に多い。

## 6. 災害結果を左右する社会的要因

### (1) 減災要因の式と社会的脆弱性の式

従来からの災害要因の図式は、引き算である。自然的な要因を放置していることにより大きな被害をもたらされるという前提に対して、社会的な諸次元の対策により、どれだけ被害を減らせるかという式である。これに対して、社会的脆弱性の式は、掛け算である。自然的な要因（戦争や大事故などの災害を考慮すると「直接的な災害要因」としたほうがよい。）に対して、それを減災に導くような社会的要因と、それを拡大に導くような社会的要因の両面があることを示す式である。

a 【「自然的要因」－ハードの整備・対策、一まちづくりの整備・対策、－ソフトの整備・対策＝被害】

b 【「自然的要因（直接的な災害要因）×社会的要因（1 +・-社会構造的要因, +・-地域的な要因, +・-個々人の諸事情・行動選択）=結果」=被害】であるか。

(2) 脆弱性の式による評価

脆弱性の式を、今回の被災状況に当てはめてみると、次のようになる。

自然の要因×(1 +・-主として行政が進めた対策(+

ハードの整備, +政府が進めた情報による防災, +津波予報, +・-ハザードマップ, +過去の高台移転・町が分譲した高台), +・-主として地域の防災文化（-消防団の活動, -隣近所の声掛け, -共助による救助, -気になる親戚・縁者への避難支援), +・-未解決の防災の課題（+要援護者とその近親者の被災）=被災地「A地区」の結果が災害である。

|                 |          |                |         |              |              |           |
|-----------------|----------|----------------|---------|--------------|--------------|-----------|
|                 |          |                |         |              |              | 高台のお寺     |
|                 |          |                |         |              | さらに高台        | 高台の自宅     |
|                 |          |                |         | 避難所          |              |           |
| 想定を超えという認識無く↓   |          |                | 二階へ避難   | 避難路問題<br>↑↓  |              |           |
| ハザードマップ<br>↑↓   |          | 親族宅・少し高台       | 自宅・少し高台 | 昭和の高台移転<br>↓ | 平成の高台分譲<br>↓ | 町は静かだった↓? |
| 6mの防潮堤↓         | 二階へ避難    | ↑共助            |         |              |              |           |
| 津波予報↓<br>情報社会↑↓ | 自宅・高台でない | 移動制約↓<br>認知制約↓ |         |              |              |           |

注: ↑ = 高台への避難を促進, ↓ = 高台への避難を抑制・制約

図-4 避難の階段

7. まとめ

以上から、この地区では、地域社会に根づいた防災文化により、相当の減災効果が発揮されたといえる。避難行動と並んで、救助活動や救急・救命活動も地区民により行われた。消防団、民生委員、町会関係者、福祉施設関係者、地元の医師も緊急対応に従事し、避難所を開設し運営するのも地元の関係者であった。

しかしながら、被災犠牲者の調査結果から、この地域社会のもつ脆弱性が浮かび上がってきた。犠牲者やぎりぎり難を逃れた方の行動や状況をみると、①避難の途中であった、②避難が難しい状況にあった、③想定外であった（ここまで来ない）、④他の人や他のことが気になった、などが浮かびあがってきた。海が見えない、海から離れている、津波警報が3メートルであった、放送が途絶えた、6.3m（A地区。大槌湾では6.4m）の防潮堤がある、などもまたリスク要因となった可能性もある。防潮堤は、いとも簡単に破壊された。

逃げるのが困難なために、道連れとなったとみられる犠牲者がみられた。安全な場所から公式の避難所へ向かう

途中で被災する例もあり、避難対策の再考が求められた。調査結果は今後、住民主導の防災計画策定に生かされることとなり、地区住民と岩手大学ほか専門家の協力により、引き続き検討が続けられている。

参考文献

- 1) 麦倉哲・飯坂正弘・梶原昌五・飯塚薫「大震災被災地域にみられた救援・助け合い文化」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第12号, 岩手大学教育学部, 2013.
- 2) 麦倉哲「東日本大震災の被災から復興における「脆弱性」と「社会階層」—暮らしの面と心の平穩の面に焦点を当てて」『理論と方法』第28号, 査読あり, 数理社会学会, pp269-288, 2013.
- 3) 麦倉哲・吉野英岐「岩手県における復興プロセスと課題」『社会学評論』(特集号 東日本大震災3年目のフィールドから) 第64巻3号, 日本社会学会, 2013.
- 4) 岩手大学教育学部社会学研究室『<2012年調査

>岩手県大槌町仮設住宅調査結果概要版』，岩手大学教育学部社会学研究室，2013.

5)岩手大学教育学部社会学研究室『<2013年調査>岩手県大槌町仮設住宅調査結果概要版』，岩手大学教育学部社会学研究室，2013.

6) 麦倉 哲，梶原昌五，高松洋子，和田風人「東日本大震災犠牲者の被災要因からみた「地域防災の課題」—大槌町吉里吉里地区自主防災検討のための死亡状況調査から—（「日本社会学会大会2013年度報告」）.

7) 麦倉 哲，梶原昌五，高松洋子，和田風人「Arc-gisを用いた津波避難行動の検証—岩手県大槌町吉里吉里地区を対象として」『日本都市学会年報』Vol.47，日本都市学会，2014.